

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 那須町 (都道府県: 栃木県)
本事業の担当部局名 生涯学習課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名		那須町・西郷村結婚活動支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		435,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 当町においては、人口減少や少子化社会に対応するため、令和2年に「第2期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その基本目標のひとつとして「那須で結婚・出産・子育ての希望をかなえる」と掲げ、結婚支援や安心して出産・子育てできる環境作りを進めて来た。しかしながら、令和3年の婚姻率が2.1、合計特殊出生率が1.2となっており、いずれも栃木県全体の数値を下回っている。その原因としては、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることや、出会いの場が減少していることが、主な原因であると分析している。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 安心して出産・子育てできる環境作りを進めると共に、結婚を希望する独身者に対し出会いの場を提供等の支援を行う。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない方に対し支援を行っていく。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 結婚を希望する独身者に対し婚活イベントを実施し、出会いの機会を創出する。また、セミナーを開催し、結婚活動の後押しをする。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 単独の婚活イベントでは結婚までつながりづらいため、 <u>セミナーの実施及びとちぎ結婚支援センターへの登録を促すこと</u> で、結婚に繋がりをやすくする。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活イベント等の実施	福島県西郷村と共同で婚活イベントを3回実施する。また、事業を効果的なものとするため、参加者の婚活を後押しするセミナーや、とちぎ結婚支援センターの登録を促す説明会を婚活イベントに併せて実施する。なお、セミナーの一部をバス内で実施する。 婚活イベント対象者:結婚を希望する独身男女 20名 × 3回 セミナー対象者:結婚を希望する独身男女 20名 × 3回	○	○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、次年度以降のイベント及びセミナーの内容を検討し、より効果的な事業となるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	「第2期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略」				
	合計特殊出生率		%	1.6（令和6年）	1.35（平成29年）
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			3.6（令和3年度）	
	婚姻件数		件	49（令和3年度）	
	婚姻率			1.2（令和3年度）	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		（アウトプット）			
	1	婚活イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	100（R6.1.1時点）
	2	セミナーの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	100（R6.1.1時点）
	3				
		（アウトカム）			
	1	婚活イベント参加者満足度	%	80	
	2	セミナー受講の結果、婚活に対し自信がついた人の割合	%	80	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	【自治体間連携】 イベントの周知広報をそれぞれの町村で実施する。また、協議会を設け、委託業者との調整や各町村での課題の共有及び解決に向けた情報交換及び協議を行う。 【栃木県との連携】 イベント参加者に栃木県で運営する結婚支援センターへの登録を促す。また、とちぎ未来クラブにイベントの周知を依頼する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。